

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社U B I C

【英訳名】 UBIC, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守本正宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 石井静太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 石井静太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,756,085	3,547,146	5,132,849
経常利益 (千円)	1,826,606	825,352	2,286,243
四半期(当期)純利益 (千円)	1,044,286	491,029	1,305,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,061,970	519,500	1,345,815
純資産額 (千円)	2,253,752	3,180,502	2,655,319
総資産額 (千円)	4,120,448	4,528,646	4,883,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	396.94	156.03	491.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	323.03	150.74	402.34
自己資本比率 (%)	53.5	67.8	53.1

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.76	49.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成23年10月1日付及び平成24年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)における世界経済は前半のギリシャ追加支援の不透明感や米国の「財政の崖」問題への懸念などから不安定な局面が続いたものの、後半にかけ、主要国の継続的な追加金融緩和策などを含む政策措置や米国・中国の景気回復への期待等、回復基調は強くないものの前半と比べ改善の兆しが見えております。このような中で主要国首脳が交代し、米国でも第二期オバマ政権が確定し、第一次政権からの方針の継続が見込まれ、独占禁止法の規制強化も継続すると見られています。日本経済は、前半東日本大震災の復興需要を背景とする回復の動きが見られましたが、世界経済の減速を背景として、一時円高・株安が進みました。その後、政権交代による追加金融緩和、景気浮揚策期待感から株式市場での株価が上昇し、円安へ転じました。

当社グループの主要事業でありますeディスカバリ^注(証拠開示)支援サービスは、アジア言語での強みと実績があり、米国に進出している日本を含むアジア企業にとって重要性が益々高まってきております。このような状況の中、当社の米国での更なる飛躍のための活動として、米国営業組織の強化や前期後半から開始した米国法律事務所とのジョイント・マーケティング等の施策に取り組んでまいりました。

当社の主力であるeディスカバリ事業は、工程ごとに証拠保全、プロセス(データ処理・分析)、データホスティング、レビュー(証拠閲覧)等のサービスから構成されております。このうち、プロセスやホスティングといったレビューを除くサービスの売上高は堅調に拡大したものの、弁護士事務所自身によるレビューサービスの取り込みが増加したことにより、当社におけるレビューサービスの大型案件が減少しました。

これによりeディスカバリ事業全体の売上高につきましては、3,315,863千円（前年同四半期比7.5%減）となりました。リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業の売上高につきましては、226,961千円（前年同四半期比34.8%増）となりました。その他の事業の売上高につきましては、4,321千円（前年同四半期比292.8%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,547,146千円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は887,697千円（前年同四半期比52.3%減）、経常利益は825,352千円（前年同四半期比54.8%減）、四半期純利益は491,029千円（前年同四半期比53.0%減）となりました。

（注）民事訴訟における証拠開示で電子的に保存されている情報に関するもの。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比べて354,880千円減少し、4,528,646千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて959,366千円減少し、2,715,037千円となりました。これは主に売掛金の増加146,651千円、現金及び預金の減少1,105,971千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて604,486千円増加し、1,813,608千円となりました。これは主に有形固定資産の増加285,818千円及び無形固定資産の増加291,873千円によるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べて880,063千円減少し、1,348,143千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて967,277千円減少し、779,599千円となりました。これは主に未払金の減少138,568千円、未払法人税等及びその他に含まれている未払消費税等の減少811,013千円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて87,214千円増加し、568,543千円となりました。これは主に長期借入金の増加165,000千円、転換社債型新株予約権付社債の減少106,700千円によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて525,182千円増加し、3,180,502千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加106,700千円、利益剰余金の増加345,431千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、従業員数が32名増加しております。

これは主に、日本の人員数が18名、米国の人員数が6名、その他の人員数が8名増加したことによるものです。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	勘定科目	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	使用開始 年月
UBIC Korea, Inc.	韓国ソウル市	その他	工具器具備品	データセンター 設立	85,507	自己資金 及び借入金	2012年7月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	Lit i Viewバージョン5.0	139,089	自己資金 及び借入金	2012年8月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	工具器具備品	Legal Cloud用 ス トレンジ	103,000	自己資金 及び借入金	2012年8月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	Lit i Viewバージョン5.5	136,700	自己資金 及び借入金	2012年12月
UBIC North America, Inc.	米国カリフォルニア州	米国	工具器具備品	データセンター 増設	69,487	自己資金 及び借入金	2012年12月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,193,136	3,193,136	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数10株
計	3,193,136	3,193,136		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		3,193,136		602,993		334,743

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,192,840	319,284	
単元未満株式	普通株式 246		
発行済株式総数	3,193,136		
総株主の議決権		319,284	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社UBIC	東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7F	50		50	0.00
計		50		50	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式6株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第10期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,232	1,305,261
売掛金	1,016,532	1,163,183
商品	188	0
貯蔵品	4,449	3,026
繰延税金資産	83,940	39,220
その他	165,896	210,620
貸倒引当金	7,835	6,274
流動資産合計	3,674,404	2,715,037
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	82,447	76,252
工具、器具及び備品(純額)	253,864	545,876
有形固定資産合計	336,311	622,129
無形固定資産		
ソフトウェア	473,749	713,750
その他	11,897	63,770
無形固定資産合計	485,647	777,520
投資その他の資産		
投資有価証券	273,614	283,064
差入保証金	89,038	84,517
破産更生債権等	4,982	4,982
その他	24,510	46,375
貸倒引当金	4,982	4,982
投資その他の資産合計	387,163	413,957
固定資産合計	1,209,122	1,813,608
資産合計	4,883,526	4,528,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,377	68,812
短期借入金	62,500	-
1年内返済予定の長期借入金	143,750	199,999
未払金	380,412	241,844
未払法人税等	839,555	102,861
賞与引当金	72,611	26,809
その他	188,670	139,272
流動負債合計	1,746,877	779,599
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	106,700	-
長期借入金	316,250	481,250
繰延税金負債	15,926	45,571
退職給付引当金	9,776	13,753
資産除去債務	17,141	17,302
その他	15,534	10,666
固定負債合計	481,329	568,543
負債合計	2,228,206	1,348,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,643	602,993
資本剰余金	337,103	390,453
利益剰余金	1,569,661	1,915,093
自己株式	26	26
株主資本合計	2,456,382	2,908,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,553	151,635
為替換算調整勘定	8,257	9,554
その他の包括利益累計額合計	137,296	161,189
新株予約権	49,622	94,203
少数株主持分	12,018	16,595
純資産合計	2,655,319	3,180,502
負債純資産合計	4,883,526	4,528,646

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,756,085	3,547,146
売上原価	1,217,661	1,301,524
売上総利益	2,538,424	2,245,622
販売費及び一般管理費	676,198	1,357,925
営業利益	1,862,226	887,697
営業外収益		
受取利息	86	507
受取配当金	4,500	4,500
受取補償金	2,011	-
為替差益	-	77,409
その他	416	1,245
営業外収益合計	7,014	83,661
営業外費用		
支払利息	4,878	8,694
社債利息	1,649	-
為替差損	35,590	-
株式公開準備費用	-	128,275
その他	515	9,036
営業外費用合計	42,634	146,006
経常利益	1,826,606	825,352
税金等調整前四半期純利益	1,826,606	825,352
法人税、住民税及び事業税	795,565	260,042
法人税等調整額	15,859	69,702
法人税等合計	779,706	329,745
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,899	495,607
少数株主利益	2,613	4,577
四半期純利益	1,044,286	491,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,899	495,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,550	6,082
為替換算調整勘定	520	17,811
その他の包括利益合計	15,071	23,893
四半期包括利益	1,061,970	519,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059,357	514,923
少数株主に係る四半期包括利益	2,613	4,577

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。</p> <p>当社は当連結会計年度に、主力事業の国際訴訟支援事業において、有形固定資産を安定的に稼働させるホスティング・サービスやクラウド・サービスを含むワンストップ・ソリューションの拡大を目的とした設備投資を実施しております。その結果、当社及び連結子会社の有形固定資産の稼働は今後安定的に稼働することとなるため、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,747千円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	100,216千円	198,881千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,731	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	145,598	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,466,668	289,416		3,756,085		3,756,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	149,385	28,003		177,388	177,388	
計	3,616,054	317,420		3,933,474	177,388	3,756,085
セグメント利益又はセグメント損失()	1,918,912	56,686		1,862,226		1,862,226

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,500,124	904,312	142,709	3,547,146		3,547,146
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	368,923	23,730		392,653	392,653	
計	2,869,048	928,042	142,709	3,939,800	392,653	3,547,146
セグメント利益又はセグメント損失()	793,610	124,999	30,911	887,697		887,697

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より台湾及び韓国に子会社を設立したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「日本」「米国」に「その他」を新たな事業セグメントとして追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が30,880千円増加し、「その他」のセグメント利益が14,867千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	396.94	156.03
四半期純利益(千円)	1,044,286	491,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,044,286	491,029
期中平均株式数(株)	2,630,816	3,147,079
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	323.03	150.74
四半期純利益調整額(千円)	978	
普通株式増加数(株)	604,951	110,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年6月1日取締役会決議による第6回新株予約権(新株予約権の数1,600個)

(注) 当社は、平成23年10月1日及び平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に各々の株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社U B I C
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内訓光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中卓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U B I C及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。